

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 文化財保護審議会運営事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策7 歴史・文化遺産の保存と活用
所属部: 教育委員会
所属課: 生涯学習課
課長名: 津田智宏
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
文化財保護法の規定による指定を受けた文化財以外の文化財、及び東京都文化財保護条例の規定による指定を受けた文化財以外の文化財で、国立市の区域内に存在する文化財の保存・活用のために必要な措置を講ずるため、地方自治法及び、文化財保護法の規定に基づき、教育委員会に文化財保護審議会(委員の定数10人以内・現有6人)を設置し、教育委員会からの諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、これらを教育委員会に建議する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
文化財保護審議会4回開催「市内文化財の指定・登録」、「文化財の広報・教育普及」、「文化財の保存・管理」などについて審議。
新規に指定1件(有形文化財・考古資料 緑川東遺跡石棒4点)、登録2件(有形文化財・絵画 津戸三郎が守画像1点、有形文化財・歴史資料 馬頭観音(下組・安政五年在銘)1基)を追加

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(文化財保護審議会開催回数), 対象指標(市内所在の文化財件数), 成果指標(新規指定・登録文化財件数), 上位成果指標(過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合)

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支出的なコスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性: [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
現在課題となっている、自然分野の文化財保護について、様々な意見を頂きながら対応できていない状況がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
文化財としての対象や安易は年々拡大されてきている。近年特に自然分野(地質や環境など)についても文化財としてとらえたり、伝統的建築物や自然環境等を「群」でとらえる傾向があり、国立市においてもこれまで手をつけていない分野についても保護することが求められている。
また、年々消滅の一途を辿る文化財も依然として存在しており、一刻も早い、各分野の悉皆調査が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, and implementation details like 実施計画上の重点施策 and 所属部.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内に所在する各種文化財の調査を実施。主に、1.埋蔵文化財調査、2.本田家所蔵資料悉皆調査、3.文化財の新規指定・登録に伴う調査。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
1.埋蔵文化財調査：包蔵地照会805件(内書類回答27件)。

Table with columns for 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with columns for 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 支出内訳 (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他) and 収入内訳 (国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他).

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？

成果の向上余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
埋蔵文化財については、分布調査や、保存目的の確認調査を実施することによって、成果は向上するといえるが、土地所有者等の意向や発掘調査体制を組む必要があることから、実施は困難である。

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
文化財保護は文化財保護法に規定された自治体の責務であるので、廃止や休止はできない。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
埋蔵文化財調査については、既に経費削減のため、発掘支援のみの委託としている。また、規模の小さな現場の場合、開発業者等に重機とオペレーターを提供してもらい、職員が調査を実施するなどして、事業費を抑制している。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
埋蔵文化財調査では、現在既に、試掘調査は民間発掘調査会社に、また、整理調査は(公財)にたち文化・スポーツ振興財団に委託している。本田家調査も、嘱託職員が対応している。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
公平且つ公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
埋蔵文化財調査の量によって、他の調査等に影響があるのは否めないが、そうした状況の中でも、一つ一つ着実に成果を重ねていくことが肝要である。

Small table with columns: 削減, 維持, 増加. Rows: 向上, 維持, 低下. Contains 'x' marks in the '維持' and '低下' rows.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
より多岐にわたる分野の文化財に対応できる職員体制の構築も必要であるが、現状の職位のレベルアップも同時に重要である。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 文化財保護・活用事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策7 歴史・文化遺産の保存と活用
所属部: 教育委員会
所属課: 生涯学習課
法令根拠: 文化財保護法、国上市文化財保護条例

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

市内所在の各種文化財を対象に、保護、活用を実施。
1.指定・登録文化財：国・都・市で連携し、指定・登録2段階で文化財を保護。(1)新規指定・登録 候補選定 保護審へ候補報告 調査 保護審へ諮問 保護審審議 所有者同意等調整 保護審から答申 教委決定・告示 (2)市指定文化財所有者への補助金交付 状況確認 保持者面談 申請書受理 交付決定 支払手続き 実績書受理 (3)国・都文化財の保護調整...市内所在の国都指定・登録文化財の保護調整 所有者調整 都・国經由事務 指定・登録業務
2.文化財ウィーク：文化庁「文化財保護強化週間」に合わせたと主催の事業(平成10年度開始)。10月末～11月初旬の約10日間に、都内全域で文化財一斉公開。文化財関連事業も集中実施。都作成ガイド誌が都内一円に配布。企画立案 文化財所有者への公開依頼 広報(市報・ホームページ・パンフ配布・ポスター貼付) 企画募集 のぼり・文化財カード設置 企画実施 公開文化財の対応 集計 終了報告
3.郷土誌フェア：東京都社会教育課長会主催(昭和63年度開始)。平成25年度で26回目。多摩地区教委発行の郷土関連書籍を一同に集め展示し、広く多くの人に紹介。同時に販売し、普及を図るもの。会議(年5回程度) 販売書籍所管課への依頼 書籍リスト作成 搬入準備、搬入 販売従事 搬出 終了報告(売上報告含)
4.その他：市内所在全ての文化財の保護調整、教育普及(文化財案内板設置、文化財紹介記事作成、講演会や見学会の実施、文化財の破損・修繕・落書きの除去、文化財周辺の清掃、調査報告書の作成・頒布(市庁舎情報公開コーナー、考古学協会総会)等

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
1.指定・登録文化財：(1)新規指定・登録...指定文化財1件(緑川東遺跡出土土棒4点)、登録文化財2件(津戸三郎為守画像1点、下組・安政五年在銘馬頭観音1基)(2)市指定文化財少雨者への補助金交付...有形文化財3点(南養寺十一面観音坐像、三田家不動明王坐像、長島家阿弥陀如来坐像)、市指定無形民俗文化財1点(谷保天満宮獅子舞)への保護助成(3)国・都文化財保護・調整...谷保天満宮社(都指定天然記念物)の現状変更立会
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
(1)市指定・登録を新規で4件程度予定。そのための事前調査(2)指定文化財4点の保護助成(3)谷保天満宮社叢等都指定文化財調整(4)下谷保一号墳樹木剪定作業、文化財案内看板の修繕、市内全域の文化財見回りの実施 他 公開事業：国重要文化財2点(谷保天満宮所蔵拍犬・扁額)、都天然記念物1点(谷保天満宮社叢)、都旧跡2点(三田氏館址・伊藤半木の墓)、国登録文化財3点(薄乃川学園本館、本田家住宅主屋、本田家住宅薬医門)の公開。その他見学会、文化財ウォーキング等開催予定。1月頃実施予定のフェアに参加。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
イ)市内所在のすべての文化財
イ)市民及び近隣住民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
文化財保護をし、後世に伝える適切な処置を講じると同時に、活用し、広く多くの人に地域の文化財を周知し、保護・活用する意識を醸成する。

結果(どんな結果に結びつけるのか)
市内で発掘された歴史・文化遺産が、保護され、活用される。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(新たに指定・登録した文化財件数), 対象指標(市内所在の文化財件数), 成果指標(新たに指定・登録した文化財件数), 上位成果指標(過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H)), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

文化財の保護・活用の重要性を普及させるためには、より多くの普及・公開事業の実施が必要であるが、現状では文化財ウィーク等の機会を利用するのみである。年間を通しての定期的な事業実施が必要。

公共関与性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 人件費(延べ業務時間)の削減 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x]適切 []見直し余地あり
有効性: []適切 [x]見直し余地あり
効率性: [x]適切 []見直し余地あり
公平性: [x]適切 []見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)
平成10年に市文化財保護条例を改正し、順調に文化財の登録を進めてきている。同時に指定文化財も増え、市民の文化財に対する関心を高めることができています。
また、周辺環境(案内看板、パンフレットの作成など)の整備にも力を注いでいます。
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
多分野の文化財を調査するためにご協力いただける研究者の方との人脈を作ることが課題。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 郷土文化館・古民家管理運営事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 7 施策7 歴史・文化遺産の保存と活用
予算科目: 一般会計 10650156200
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
郷土文化館は、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、平成6年11月に開館。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
特定指定管理者との年度協定締結 二酸化炭素消火設備修繕 特殊建築物等定期調査 用地借上事務 ガラス日射遮蔽フィルム貼付工事

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 施設利用件数, 施設利用者数, 施設面積, 人口, 施設利用件数, 施設利用者数, 過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合, 市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

平成6年の開館より20年が経過し、来館者数は横ばい傾向にある。魅力的な企画展や講座、講演会などを積極的に打ち出す必要がある。

公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 類似事業との統廃合・連携の可能性
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
維持管理費の増大は今後の課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
開館より20年が経過し、施設及び設備の経年劣化が著しい。来館者数は横ばい傾向にある。おり多くの方に親しんでいただけるようプログラム等を充実させる必要がある。常設展示室の内容改修を検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 郷土文化館歴史文化遺産保存活用事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 7 施策7 歴史・文化遺産の保存と活用
所属部: 教育委員会
所属課: 生涯学習課
課長名: 津田智宏
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
郷土文化館は、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、平成6年11月に開館。古民家も市指定有形文化財・建造物に指定された文化財で、郷土資料として伝承事業等を体験できる施設として、平成3年に開館。管理・運営は、くにたち文化・スポーツ振興財団。平成18年度より、特定指定管理者制度導入に伴い、施設の維持管理には指定管理料を支払い、公益目的事業については補助金を交付。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
資料収集、資料調査、資料保存
(1)自主企画展4件(くにたちあの日あの頃展、最新発掘事情展、谷保の歌が聞こえる展、昔の暮らし展)と関連講座、共催企画展1件(紙工芸展)と関連講座
(2)講演会・講座・体験教室、古民家事業、民具案内、その他体験教室
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
資料収集、資料調査、資料保存
(1)自主企画展3件と共催企画展2件、各展示関連講座
(2)講演会・体験講座、古民家事業、民具案内、その他体験教室を予定。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
ア)市内所在の文化財一般
イ)市民及び周辺住民(主に都内)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ア)博物館資料の収集・調査・研究・保管し、国立市の歴史・文化・自然を叙述するための基礎資料とする。
ア)市内の歴史・文化財・自然等について知ってもらい、主体的に学ぶようになってもら

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内で発掘された歴史・文化遺産が、保護され、活用される。
(2)各指標等の推移
表: 活動指標(事業数、来館者数)、対象指標(施設面積、人口)、成果指標(事業数、来館者数)、上位成果指標(市民の割合)

(3)事務事業コストの推移
表: 支出内訳(人に係るコスト、物に係るコスト、移転支出的なコスト、その他)、収入内訳(国庫支出金、都支出金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、その他)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
開館より20年が経過し、来館者数は横ばい傾向にある。より多くの方に魅力を感じてもらえるプログラムを提供することが求められている。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
専門職である学芸員を嘱託員の形でしか雇用できないため、内容の拡充、継承が困難である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
開館より20年が経過し、来館者数も横ばい傾向にある。より魅力的なプログラムを実施し、より多くの方に親しまれる施設づくりが求められる。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
表: 期待成果マトリックス(向上、維持、低下 vs 削減、維持、増加)